7．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年物国債（新発債）の利回りは0.067％でしたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成29年４月20日付け29文科高第62号）に基づき、0.065％で計算しております。

8．リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

（表示方法の変更）

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。

（貸借対照表関係）

⑴　当期の運営費交付金により財源措置されない引当外賞与見積額　687,304千円

⑵　運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額　8,970,908千円

（キャッシュ・フロー計算書関係）

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	4,855,907千円
うち定期預金	△　85,276千円
資金期末残高	4,770,631千円

⑵　重要な非資金取引

①　ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品　32,344千円

②　現物寄附による資産の取得

取得額　184,171千円

（国立大学法人等業務実施コスト計算書関係）

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分　200,354千円

（固定資産の減損）

⑴　減損の兆候が認められた資産

①　概要

（単位：千円）

資産名称	種　類	使用用途	場　所	帳簿価額
野外教育施設	建物	教育・研究施設	富士宮市麓字大丸山173―2	15,236

②　認められた減損の兆候の概要

利用計画等の想定に照らし、施設利用者数が著しく低下しております。

③　減損処理をしない根拠

野外教育施設（朝霧施設）は、利用者数が昨年度の実績を大きく下回り、計画時の想定に対し著しく低下することとなりました。しかし、その建物全てを利用する合理的な計画を立て、また、その使用目的に従った機能を有していることから、当該資産の全部の使用が想定されていると認められるため、減損処理をしておりません。

（金融商品関係）

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、管理・運用を行っております。

未収債権については、静岡大学債権管理事務取扱規則に沿ってリスク管理を行っております。また、寄附を受けた投資有価証券を保有しております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末時における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
①　現金及び預金	4,855,907	4,855,907	―
②　未払金	(3,007,382)	(3,007,382)	―
③　預り金	(449,919)	(449,919)	―
④　長期借入金	(682,880)	(664,665)	18,214

（注１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（注２）　金融商品の時価の算定方法

①　現金及び預金、②　未払金、③　預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④　長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割引く方法により算定しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

⑴　当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務及び土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務であります。

⑵　当該資産除去債務の金額の算定方法

建物及び設備の使用見込み期間を主に５年から39年と見積もり、割引率は当該使用見込み期間に見合う国債の流通利回り（主に0.529％から2.283％）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

⑶　当該事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	157,256千円
資産除去債務の履行による減少額	―千円
時の経過による調整額	2,752千円
期末残高	160,008千円